

令和4年度月別随意契約一覧(令和4年4月分)

仙北市契約検査室

No	契約件名	契約先	契約金額(円)	契約日	担当課	契約理由
1	ふるさと納税に係る業務委託(ふるさとチョイス:基本プラン+オプション)	株式会社 トラストバンク	【概算額】 23,902,000円 ※寄附額により増減 (寄附額×率+書類 発送料等)	令和4年4月1日	企画政策課	ポータルサイトの選定については多くの寄付が見込めるサイトを様々な角度から比較検討した上で決定する必要があり、また、全国的な流れを見ても複数サイトで運営することが、寄附を集めるうえで必須となっている。このため、競争入札により、1者を選定するような性質のものではない。 以上のことから、性質又は目的が競争入札に適しない契約であるため随意契約とするものである。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
2	ふるさと納税に係る業務委託(楽天:基本プラン)	楽天 株式会社	【概算額】 31,224,000円 ※寄附額により増減 (寄附額×率)	令和4年4月1日	企画政策課	ポータルサイトの選定については多くの寄付が見込めるサイトを様々な角度から比較検討した上で決定する必要があり、また、全国的な流れを見ても複数サイトで運営することが、寄附を集めるうえで必須となっている。このため、競争入札により、1者を選定するような性質のものではない。 以上のことから、性質又は目的が競争入札に適しない契約であるため随意契約とするものである。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
3	ふるさと納税に係る業務委託 (au PAY:掲載プラン)	KDDI 株式会社	【概算額】 5,096,000円 ※寄附額により増減 (寄附額×率)	令和4年4月1日	企画政策課	ポータルサイトの選定については多くの寄付が見込めるサイトを様々な角度から比較検討した上で決定する必要があり、また、全国的な流れを見ても複数サイトで運営することが、寄附を集めるうえで必須となっている。このため、競争入札により、1者を選定するような性質のものではない。 以上のことから、性質又は目的が競争入札に適しない契約であるため随意契約とするものである。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)

No	契約件名	契約先	契約金額(円)	契約日	担当課	契約理由
4	ふるさと納税に係る業務委託(ふるなび:システム利用+カスタマーサービスプラン)	株式会社 アイモバイル	【概算額】 7,274,000円 ※寄附額により増減 (寄附額×率)	令和4年4月1日	企画政策課	ポータルサイトの選定については多くの寄付が見込めるサイトを様々な角度から比較検討した上で決定する必要があり、また、全国的な流れを見ても複数サイトで運営することが、寄附を集めるうえで必須となっている。このため、競争入札により、1者を選定するような性質のものではない。 以上のことから、性質又は目的が競争入札に適しない契約であるため随意契約とするものである。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
5	ふるさと納税に係る業務委託(さとふる:掲載プラン)	株式会社 さとふる	【概算額】 73,785,000円 ※寄附額により増減 (寄附額×率)	令和4年4月1日	企画政策課	ポータルサイトの選定については多くの寄付が見込めるサイトを様々な角度から比較検討した上で決定する必要があり、また、全国的な流れを見ても複数サイトで運営することが、寄附を集めるうえで必須となっている。このため、競争入札により、1者を選定するような性質のものではない。 以上のことから、性質又は目的が競争入札に適しない契約であるため随意契約とするものである。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
6	ふるさと納税に係る包括支援業務委託(レッドホース:ふるさと納税サポートプラン)	レッドホース コーポレーション 株式会社	【概算額】 52,108,000円 ※寄附額により増減 (寄附額×率)	令和4年4月1日	企画政策課	本業務は、ふるさと納税に係る各社ポータルサイト経由の寄付情報をレッドホースコーポレーション株式会社が管理・運営しているシステムに集約し、寄付者情報管理から商品発送までのバックヤード部分を一括で委託するものである。 全国的な流れを見ても寄附を伸ばそうとした場合、複数サイトで運営していくことが必須であり、上記業者はその流れに対応できる点が多い。また、これまでもレッドホースコーポレーション株式会社によって返礼品の造成や市内事業者への対応、問い合わせ対応等を行ってきたため、令和4年度も寄附者や市内事業者対応の面で問題なく受付を継続することができる。 以上のことから、性質又は目的が競争入札に適しない契約であるため、随意契約とするものである。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)

No	契約件名	契約先	契約金額(円)	契約日	担当課	契約理由
7	ふるさと納税に係る包括支援業務委託(ウィルドリブン)	ウィルドリブン株式会社	【概算額】 17,347,000円 ※寄附額により増減 (寄附額×率)	令和4年4月1日	企画政策課	本業務は、楽天経由のふるさと納税寄付情報を管理システムへ取り込み、寄付者情報管理から商品発送、問い合わせ対応までのバックヤード部分を一括で委託するものである。 これまで、楽天経由の寄附については他の中間事業者によって運用してきたが、令和3年度楽天経由の寄附が令和2年度と比較して落ち込んだことから、特に楽天に強い中間事業者に変更しようとするものである。株式会社ウィルドリブンは当市と類似の県内自治体での実績が高く、県内に本社を置く中間事業者でもあるため、よりきめ細かな対応が可能である。レビュー管理も同業者で行うことができ、市のPR等も含め、県内に本社を置く中間事業者で上記対応を行うことができる事業者は他にはない。 以上のことから、性質又は目的が競争入札に適しない契約であるため、随意契約とするものである。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
8	ふるさと納税受領証発送及びワストップ特例申請に関する問い合わせ受付業務委託(シフトセブンコンサルティング)	株式会社 シフトセブン コンサルティング	【概算額】 7,161,000円 ※寄附額により増減 (寄附額×率+月額 料金)	令和4年4月1日	企画政策課	現在当市のふるさと納税に係る寄附金受領証明書の発送及びワストップ特例申請書の処理については寄附管理システム「ふるさと納税do」を利用し、株式会社シフトセブンコンサルティングにて行っている。本業務は、それらのシステム内の情報を利用して、それらと連携して行うもの(コールセンター業務)であり、他のシステムや業者では対応できない。 以上のことから随意契約とするものである。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
9	仙北市基幹系業務システム保守業務委託	株式会社 日立システムズ 北東北支店	43,956,000円	令和4年4月1日	総合情報センター	このシステムは業者独自開発のシステムであることから、運用保守(ソフトウェア許諾や維持保守)については、システムの特異性等により内容を熟知する開発担当との連携によるサポートを受ける必要があるため随意契約とする。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)

No	契約件名	契約先	契約金額(円)	契約日	担当課	契約理由
10	仙北市情報通信ネットワークシステム保守業務委託	東日本電信電話株式会社 秋田支店	6,930,000円	令和4年4月1日	総合情報センター	各庁舎等内、各庁舎等間における全庁のネットワークシステム設定等については全て連携しており、統一したルールにおいて一括して運用・保守等を行う必要があり、システム及びネットワーク環境の特殊性があることから随意契約とする。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
11	仙北市財務会計等システム保守業務委託	株式会社 アイシーエス	7,306,000円	令和4年4月1日	総合情報センター	このシステムは業者独自開発のシステムであることから、運用保守(ソフトウェア許諾や維持保守)については、システムの特異性等により内容を熟知する開発担当との連携によるサポートを受ける必要があるため、随意契約とする。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
12	仙北市田沢湖庁舎等警備保障業務委託(長期継続契約)	セコム 株式会社	月額 845,900円 契約総額 50,754,000円	令和4年4月1日	管財課	警備保障事業については、既に契約業者の警報機器が設置されている状況であり、競争入札により新たな業者が参入しても、設備撤去費用並びに新規設備設置費用が発生するため、必ずしも費用削減にならないことが考えられるので、既存施設設備設置業者の一者随契としたい。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
13	仙北市西木庁舎等警備保障業務委託(長期継続契約)	ALSOK秋田株式会社	月額 328,460円 契約総額 19,707,600円	令和4年4月1日	管財課	警備保障事業については、既に契約業者の警報機器が設置されている状況であり、競争入札により新たな業者が参入しても、設備撤去費用並びに新規設備設置費用が発生するため、必ずしも費用削減にならないことが考えられるので、既存施設設備設置業者の一者随契としたい。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)

No	契約件名	契約先	契約金額(円)	契約日	担当課	契約理由
14	仙北市税務システム 大量出力業務委託 (市県民税・固定資産税・軽自動車税種別割)	株式会社 日立システムズ 北東北支店	10,034,200円	令和4年4月1日	税務課	導入中のコンピュータ・システムから出力する帳票を用いて行う業務であり、仮に他業者に委託したとすると、責任区分が不明確となり、故障発生時における原因究明や故障修理などの対応に困難が生じることが予想される。このため、導入中のシステムに係る契約の相手方である次の見積徴取先の者と契約することにより、経費の削減と工期短縮を図るとともに、安全性が確保できると考えられる。 このことから、性質及び目的が競争入札に適さないため随意契約とする。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
15	仙北市防災行政無線施設 設備維持管理業務委託	株式会社 日立国際電気	8,030,000円	令和4年4月1日	総合防災課	仙北市防災行政無線、仙北市西木情報連絡施設が総務省法令などの定める事項に適合するための機能を維持し、通常の無線通信業務の円滑な運用の確保のため、定期点検等の業務委託に関するもの。既設無線設備局を熟知しており、速やかに本業務を遂行できるものが必要なため、仙北市既設無線局設備を熟知している一者を選出 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
16	戸籍電算システム保守業務委託	株式会社 日立システムズ	8,778,000円	令和4年4月1日	市民生活課	戸籍電算システムのソフトウェア保守や運用維持管理が主な業務であり、内容を熟知する開発元からのサポートが必須であり、他業者への委託では対応に困難が生じるおそれがあるため。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
17	後期高齢者健康診査業務委託	公益財団法人 秋田県総合保健事業団	6,956,400円	令和4年4月1日	市民生活課	厚生労働省「特定健康診査の実施に関する基準」に基づく集団健康診査を行う業者が一者であるため。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
18	特定健康診査業務委託	公益財団法人 秋田県総合保健事業団	12,395,625円	令和4年4月1日	市民生活課	厚生労働省「特定健康診査の実施に関する基準」に基づく集団健康診査を行う業者が一者であるため。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
19	診療報酬の審査支払事務委託	公益財団法人 秋田県総合保健事業団	6,659,816円	令和4年4月1日	市民生活課	公法人である秋田県国民健康保険団体連合会との契約であり、単価は秋田県国民健康保険団体連合会通常総会において議決済みであるため。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)

No	契約件名	契約先	契約金額(円)	契約日	担当課	契約理由
20	仙北市一時預かり事業業務委託	社会福祉法人 はなさき仙北	60,137,538円	令和4年4月1日	子育て推進課	仙北市内の幼保連携型認定こども園で一時預かり事業を実施するため、同園を運営する事業者へ委託することが、事業運営の円滑化や質確保が図られる。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
21	仙北市障害者等相談支援事業	社会福祉法人 秋田ふくしハートネット	7,559,000円	令和4年4月1日	社会福祉課	委託できる業者は、障害者総合支援法に基づく指定相談支援事業者のみとなっており、社会福祉法人秋田ふくしハートネットは、本市で唯一の指定相談支援事業所であるため。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
22	仙北市立角館小学校 スクールバス運行業務委託	ロイヤル交通 株式会社 秋田営業所	7,947,500円	令和4年4月1日	学校教育課	本業務は西長野地区在住の児童を角館小学校へ送迎するための業務である。仙北市内で旅客運送業務の資格を有する3者に来年度の業務が対応可能か確認したところ、該当者がロイヤル交通のみであり、競争入札に付することが適切でないと判断したため、ロイヤル交通との一者随契としたい。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
23	地籍調査支援システム賃貸借契約(長期継続契約)	国土情報開発 株式会社	月額 102,410円 総額 6,144,600円	令和4年4月6日	管財課	地籍調査支援システムは、平成24年5月1日より長期継続契約により、管理運営されてきており、地籍調査支援システムの過年度成果のデータ等の互換性を考慮し同一業者を選定した。仮に他の業者に委託したとすると、一部移行できないデータがあるため、手入力等の作業が必要となり時間と経費が掛かってしまう。このことから本件については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争に付さない」に該当するものです。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)
24	検診検査等業務委託	公益財団法人 秋田県総合保健事業団	22,783,717円	令和4年4月13日	保健課	各集団健(検)診会場で特定健康診査(集団検診、医療機関健診)等と同時に当業務(各種がん検診、肝炎、骨粗鬆症等の検診)を実施できるのは、県南では(財)秋田県総合保健事業団1者のみとなっている。特定健康診査等と同時に当業務による各検診が受診できることによって、受診率が向上し、市民のがん患者等の早期発見につながっている。 (施行令第167条の2第1項第2号の規定による)